

2016年11月2日

No.2016-027

## 米国の所得二極化と大統領選挙 — どちらが新大統領になっても二極化の是正は期待薄 —

調査部 研究員 井上恵理菜

### 《要 点》

- ◆ 米国では、景気回復が続いているものの、家計への恩恵は一樣ではなく、所得の二極化が進行している。背景として、低賃金業種での賃金の伸び悩みと、中間層が多く属する業種での雇用停滞、低賃金業種に偏った雇用拡大が指摘できる。
- ◆ 二極化は、大統領選挙にも大きな影響を及ぼしている。クリントン氏は、低所得者対策を重視して高所得者層への増税や連邦最低賃金の引き上げを主張しているほか、中間層の反発を意識してTPP反対に舵を切った。一方、トランプ氏は中間層をターゲットに絞り、極端な保護貿易政策や移民抑制政策を主張している。
- ◆ しかしながら、いずれの候補が大統領になっても、二極化の是正は見込み難い。クリントン氏が勝利した場合、下院で過半数を維持するとみられる共和党との調整が必要であり、一連の格差是正政策は難航が予想される。一方、トランプ氏が勝利した場合でも、自由貿易を支持する共和党主流派との対立により過度な保護貿易政策は実現しないとみられる。むしろ、同氏の主張する高所得者に手厚い減税案が実現すれば、二極化が深刻化する恐れがある。
- ◆ 当面、二極化の是正が順調に進む展開は期待し難く、今後も米国に蔓延する不平等感が様々な形で政治・経済に影響を与えると予想される。

本件に関するご照会は、調査部・研究員・井上恵理菜宛にお願いいたします。

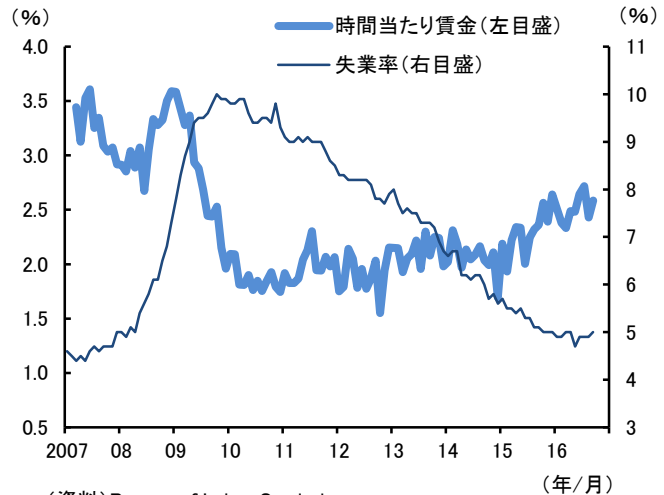
Tel: 03-6833-6380

Mail: inoue.erina@jri.co.jp

## 1. マクロの所得環境は着実に回復

米国では、2009年以降、7年以上にわたる景気回復が続いている。その牽引役になっているのは、所得環境の改善を背景とした個人消費の回復である。まず、非農業部門の雇用者数が堅調に増加しており、足許の失業率は金融危機前の水準まで低下している（図表1）。また、賃金の伸びも徐々に加速している。このような雇用・賃金の持ち直しにより、マクロでみた家計の所得は着実に回復している。

（図表1）失業率と時間当たり賃金（前年比）

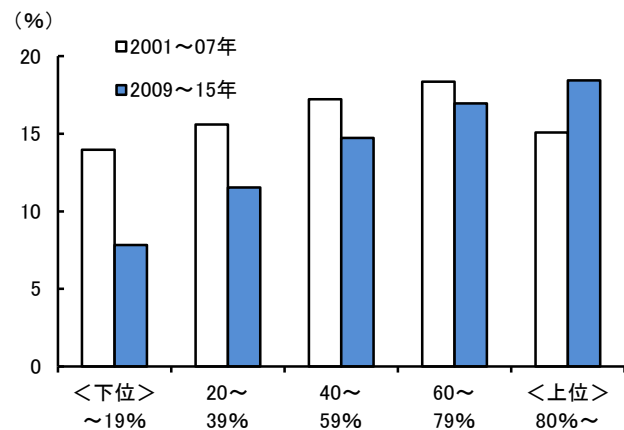


## 2. 所得格差の拡大が鮮明に

### （1）所得の二極化が加速

しかしながら、景気回復による家計への恩恵は一様ではない。所得階層別に家計所得の伸び率をみると、2009年以降の今回の景気回復局面においては、低所得者層の家計所得の伸び率が最も低く、高所得者層ほど伸び率が高い（図表2）。このため、今回の景気回復局面においては、所得の二極化が加速しており、所得階層によって景気回復の実感に大きな差があるものと推測される。

（図表2）所得階層別の名目家計所得の伸び率



### （2）低賃金業種に偏る雇用拡大

こうした所得の二極化の背景として、業種ごとの雇用・賃金環境のばらつきが指摘できる。まず、業種別の賃金の伸びを、前回（2001～07年）と今回（2009年以降）の景気回復局面で比較すると、低賃金業種ほど相対的に伸び率が低い傾向にあるという点は変化がない（図表3）。

次に、業種別に雇用者数の割合をみると、賃金水準が中位に属する製造業は、過去二回の景気回復局面を通じて雇用者数の割合が大幅に低下している。しかし、今回の特徴として、賃金水準が比較的高い鉱業や金融・不動産業、建設業、卸売業などは、雇用者数の伸びが鈍化する一方、レジャー・外食や事務管理サービスなど、低賃金の業種で雇用者数の伸びが大幅に拡大し、雇用者数に占める割合が上昇している。この背景には、今回の景気回復局面では、海外景気の回復ペースが緩慢なため、鉱業や製造業、製造業の動向に影響を受けやすい卸売業などサービス業での雇用者数が伸び悩む一方、国内景気が堅調に推移したため対個人サービスの雇用者数が大幅に増えたことが挙げられる。

このように、低賃金業種ほど賃金が伸びにくい構造に変化がない一方、景気回復を牽引する業種

が変化したことで低賃金の雇用者の割合が高まり、二極化が加速したことがわかる（図表4）。

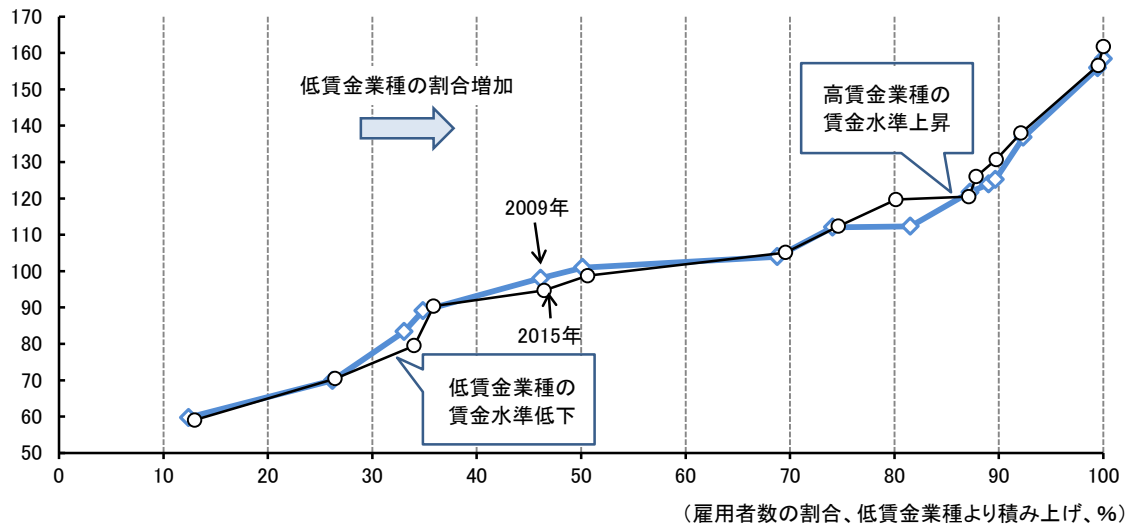
（図表3）業種別の名目賃金と雇用者数の変化

	名目賃金 ドル/時間 (2015年平均)	名目賃金の伸び率(前年比、%)		雇用者数に占める割合の変化	
		2001Q4~ 2007Q3平均	2009Q2~ 2016Q2平均	2001~07年 %ポイント	2009~15年 %ポイント
民間合計	21.0	3.0	2.2	100.0	100.0
高賃金					
公益	34.0	2.8	2.5	▲0.1	▲0.0
専門・技術サービス	32.9	3.6	2.3	0.4	0.3
情報サービス	29.0	3.3	2.4	▲0.7	▲0.3
経営マネジメントサービス	27.5	4.6	2.9	0.0	0.1
天然資源・鉱業	26.5	3.5	2.3	0.1	0.0
金融・不動産	25.3	3.9	3.2	0.1	▲0.4
建設	25.2	2.5	2.0	0.4	▲0.2
卸売	23.6	2.5	2.3	▲0.0	▲0.2
教育・ヘルスケア	22.1	3.6	2.3	1.9	0.4
運輸	20.8	2.4	1.6	▲0.0	0.1
製造業	19.9	2.7	1.7	▲2.9	▲0.6
その他サービス	19.0	2.5	2.3	0.1	0.0
事務管理・雇用サービス等	16.7	2.9	1.6	0.2	0.7
低賃金					
レジャー・外食	12.4	3.1	2.0	0.8	0.6

(資料)Bureau of Labor Statistics

（図表4）業種別の名目賃金と雇用者数と賃金水準の推移

(名目賃金、民間合計=100)



(雇用者数の割合、低賃金業種より積み上げ、%)

(資料)Bureau of Labor Statistics

### 3. 二極化が大統領選挙に与えた影響

こうした所得の二極化という経済構造の変化は、今回の大統領選挙にも大きな影響を与えた。クリントン・トランプの両大統領候補は、様々な公約を打ち出しているが、なかでも二極化を意識した政策が注目されている（図表5）。もっとも、両者の政策の方向性は大きく異なる。

(図表5) クリントン・トランプ両大統領候補の二極化対応策

	クリントン氏	トランプ氏
低所得者対策・格差是正策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連邦最低賃金を時給15ドルに引き上げ</li> <li>・ 年収500万ドル以上に対して税率を4%上乘せ</li> </ul>	
中間層対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TPP反対</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TPP反対</li> <li>・ NAFTAは再交渉</li> <li>・ 対中輸入に45%の関税賦課</li> <li>・ 移民の受け入れを制限</li> <li>・ 不法移民の侵入を防ぐため、南部の国境に壁を建設</li> </ul>

(資料) 政策綱領や両候補者の発言を基に日本総研作成

### (1) クリントン氏の政策

クリントン氏の政策は、低所得者を重視していることが特徴である。その代表的な政策は、最低賃金の引き上げや高所得層への増税といった格差是正策である。同氏は、オバマ政権の政策を継承する候補者として認識されており、当初、オバマ政権下で景気回復の恩恵をあまり感じていない低所得者からの支持を集めることに苦戦したという経緯がある。民主党の大統領候補者を選ぶ過程では、バーニー・サンダース上院議員が最低賃金の大幅な引き上げや学費の無料化などを提唱し、若者および低所得者層から熱烈な支持を集めたため、クリントン氏は予想以上に苦戦を強いられた。クリントン氏自身も以前から最低賃金の引き上げや奨学金の拡充、富裕層への増税などを主張していたこともあり、民主党の大統領候補に選出された後に、サンダース氏の提唱してきた政策を取り込む形で、二極化是正の方向性を一段と明確化したのである。

加えて、中間層対策でも政策を大きく転換させている。米国では、グローバル化の進展に伴い、従来中間層の受け皿となってきた製造業の衰退が進むなかで、自由貿易の拡大が二極化の原因であるとの主張が強まっている。クリントン氏はもともと自由貿易支持者であるが、製造業の縮小に危機感を抱く中間層の支持を得るため、2016年入り後には米国の雇用を守らない貿易協定には反対するとして、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）に反対の立場に方向転換を行った。

### (2) トランプ氏の政策

トランプ氏は、幅広い所得階層を対象にした所得税減税や子育て支援策を政策に盛り込む一方、低所得者対策には言及しておらず、所得の二極化を直接是正するための政策は示していない。

むしろ、自由貿易の拡大が二極化の原因であるとの主張の高まりを受け、保護貿易を政策に掲げることで、中間層の支持を獲得するという戦略をとった。TPPに反対である点はクリントン氏と同じだが、トランプ氏は自由貿易全般に対して否定的であり、輸入品に高関税を課すことや、NAFTA（北米自由貿易協定）の見直しなども主張している。

さらに、移民が米国民の雇用を奪っているとの主張に応え、メキシコとの国境に壁を建設し、移民の流入を抑制することも主張している。こうした保護貿易と排外主義に代表される、経済政策における内向き姿勢がトランプ氏の政策の特徴である。

こうした政策は、その実現可能性や効果への評価はともかく、選挙戦において中間層からの支持を集めることに大成功をおさめ、トランプ候補が泡沫候補から大統領候補に上り詰める原動力となった。とりわけ、製造業従事者の割合の高い白人男性の間で、同氏の貿易や移民に関する過激な主張が共感を得たことが大きかった。

#### 4. 新政権下で二極化は解消するか

では、新大統領の下で、二極化の是正は進むのだろうか。以下では、議会下院の過半数を握るとみられる共和党主流派の政策スタンスを踏まえつつ、各候補が勝利した場合について、政策の実現可能性と二極化の行方を検討したい。

##### (1) クリントン氏勝利の場合

まず、クリントン氏が打ち出している最低賃金の引き上げは、低賃金業種の賃金が上昇しにくい構造にあるなか、低所得者の所得を増加させる直接的な効果が見込めるため、二極化の是正に一定の効果が期待できる。重要なのは、その引き上げペースである。現在の連邦最低賃金は7.25ドルであるが、それを一気に公約に示す15ドルまで引き上げれば、企業がコスト増によって収益が圧迫され、雇用を縮小させる可能性もある。企業からの反発も勘案して、実際には、雇用に悪影響を及ぼさない緩やかなペースで最低賃金の引き上げが進められると予想される。

一方、高所得者への増税は、それだけなら高所得者の消費を減少させる懸念がある。しかし、クリントン氏の政策は、低所得者に対する減税策とセットになっている(図表6)。増税分を低所得者の所得に振り向けることで、二極化が是正されるとともに、消費性向の高い低所得者の消費増によって、個人消費全体の大幅な落ち込みは回避されると見込まれる。

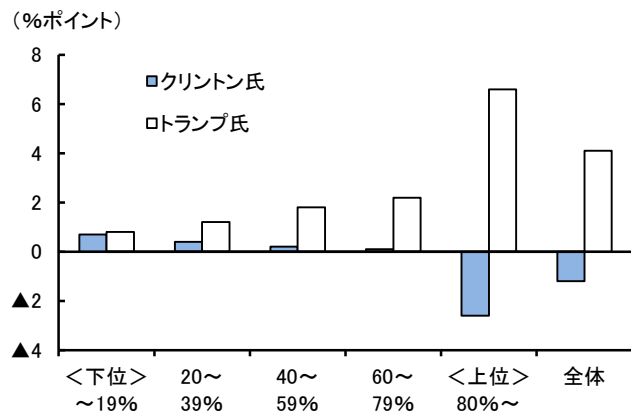
しかしながら、こうした一連の格差是正策の実現可能性は低い。下院は選挙後も共和党が過半数を占めると見込まれることから、大統領府と議会のねじれ状態が続く公算が大きいためである。共和党主流派は、最低賃金は州や地方政府レベルで議論すべきとの立場であるため、連邦最低賃金を15ドルという高水準に引き上げる政策は支持しないと見込まれる。また、共和党主流派は、基本的に増税に反対であり、クリントン氏の主張する高所得者層への増税は下院を通過できない可能性が高い。以上を踏まえると、クリントン氏の低所得者対策は絵に描いた餅に終わる可能性が高く、二極化の是正も進まないと予想される。

なお、TPPへの反対については、もともとトランプ氏に対抗するため政策転換を行ったという経緯があるため、選挙後は柔軟な姿勢に回帰し、留保を示しながらも自由貿易を支持していくものと見込まれる。

##### (2) トランプ氏勝利の場合

トランプ氏の保護貿易や排他主義の政策は、中間層支援という謳い文句とは裏腹に、そもそも二極化の是正にはつながらない。米国経済の強みは、世界から集まるヒト・モノ・カネから生み出される新製品・新ビジネスであるが、保護貿易や排他主義はこうしたイノベーションを抑制すること

(図表6) 両候補者の掲げる税制変更が実施された場合の所得階層別税引き後現金収入の変化



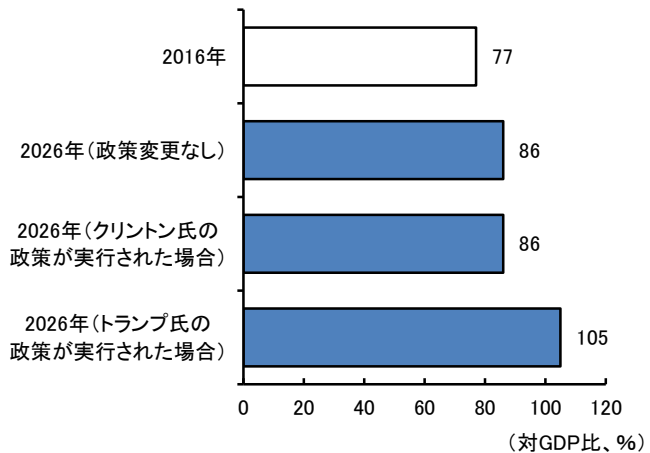
(資料) Tax Policy Center(超党派シンクタンク)による推計

になるため、結果的に雇用を減少させる可能性が高い。さらに、政策の実現可能性自体も極めて低い。特に保護貿易は、自由貿易を標榜する共和党主流派とは正反対の主張であるため、下院を通過させることは困難である。また、トランプ氏の主張するような米国側だけに都合の良い貿易協定が締結される可能性もないに等しい。

むしろ、トランプ氏の政策は二極化を拡大させる可能性がある。同氏は、幅広い人々からの支持を集めるため、所得税減税などの減税策を掲げているが、高所得者の負担軽減幅の方が大きいため、これらの減税策が実施されれば、二極化は一段と進行することになる（前掲図表6）。なお、こうした減税策は、規模が縮小される可能性はあるものの、実現する可能性は高い。もちろん、共和党主流派が大幅な財政赤字の拡大を許容するとは見込み難いため主張がそのまま実現する可能性は低く、現実的には、高所得者層に対する減税幅を縮小させることで、財政赤字を拡大させない程度の減税が実施されるケースが想定される（図表7）。

いずれにせよ、トランプ氏が大統領になった場合、低所得者への対策は打たれず、高所得者への支援が手厚くなることが見込まれるため、二極化問題はむしろ深刻化する恐れがある。

（図表7）両候補者の政策が実施された場合の財政赤字



（資料）Committee for a Responsible Federal Budget “Promises and Price Tags: A Preliminary Update September 22, 2016”

### （3）二極化是正に向けた新たな取り組みが必要

上述のように、どちらの新政権になっても、議会を共和党主流派が支配すると想定した場合、二極化の是正が順調に進む展開は期待し難い。米国に蔓延する不平等感はなかなか解消されず、そうした民意が今後も様々な形で政治・経済に影響を与えることになると予想される。

二極化の是正が進むためには、新大統領が現在の公約の枠組みを踏み越えて、下院を支配する共和党主流派の協力を得られるような内容で、抜本的な解決策に乗り出すことに期待するしかない。初めに述べたように、二極化は、雇用の増加が低賃金業種に偏っていることにより加速しているため、中・高賃金業種の雇用を増やす方策が不可欠である。そのためには、グローバル化を許容し、世界で最も先進的なビジネスが集まる場としての米国の強みを推し進め、質の高い雇用の増加につながるビジネスの土壌を改良し続けるとともに、再教育により雇用者のスキルを向上させることが求められる。加えて、賃金の伸び悩みが続く低賃金業種での雇用者が増加している点に対しては、雇用者の就労意欲を削がない形で、低所得者向けの給付や税控除の充実を図る必要があるだろう。

以上